

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月17日

上場会社名 株式会社 KG情報

上場取引所 東

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 三上 芳久

定時株主総会開催予定日 平成26年3月13日

配当支払開始予定日

TEL 086-241-5522

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月14日

平成26年3月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,691	△0.8	759	△20.6	821	△18.4	493	△14.7
24年12月期	4,727	0.8	956	3.6	1,005	3.9	579	28.7

(注)包括利益 25年12月期 521百万円 (△11.9%) 24年12月期 591百万円 (34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	67.03	66.99	7.4	10.2	16.2
24年12月期	79.73	79.42	9.4	13.3	20.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,294	6,889	83.1	934.21
24年12月期	7,869	6,433	81.8	880.80

(参考) 自己資本 25年12月期 6,889百万円 24年12月期 6,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	616	△135	△64	4,832
24年12月期	815	△117	△41	4,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	73	12.5	1.2
25年12月期	—	7.20	—	9.60	16.80	123	25.1	1.9
26年12月期(予想)	—	3.90	—	6.90	10.80		25.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,375	3.3	188	△42.2	193	△45.9	114	△46.6	15.50
通期	5,064	7.9	509	△32.9	530	△35.4	316	△35.9	42.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期	7,398,000 株	24年12月期	7,398,000 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期	22,945 株	24年12月期	93,745 株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

25年12月期	7,366,566 株	24年12月期	7,263,311 株
---------	-------------	---------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
5. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績 信託

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策に対する期待感から円高の是正、株価上昇が続くなど回復基調で推移しましたが、長引く欧州経済の低迷や新興国経済の減速、日中、日韓関係の悪化等の影響もあり、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは当連結会計年度を将来の飛躍のための準備期間と定め、既存事業のリニューアルや見直しに加え、新規事業の開発、育成及び新規エリアへの進出等に積極的に取り組みました。この結果、営業収益は46億9千1百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は7億5千9百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は8億2千1百万円（前年同期比18.4%減）、当期純利益は4億9千3百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億5千万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報の市場は、雇用政策の影響もあり全国的に回復基調で推移しておりますが、当社の主なターゲットである中四国エリア、中小企業における需要拡大は比較的緩やかな動きとなっております。このような中、当社グループはエリア拡大、インターネットサービスの見直し及び新規サービスの開発等に取り組むことにより、営業収入は24億3千6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報のリニューアル、家づくり相談、紹介サービス強化及びレジャー関連情報の新規エリア進出等による増収はありましたが、市場規模が縮小傾向で推移するクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等により、営業収入は20億1千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

・次期の見通し

次期におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」によるプラス効果への期待感はあるものの、消費税増税に伴う各市場の需要変動など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループでは、当期と同様に次期を将来の飛躍のための先行投資期間と位置づけ、引き続き積極的な企業運営を行います。求人関連情報では、引き続きフリーペーパーの既存エリアでのシェアアップ、新規エリアへの進出、育成及びインターネットサービスの強化等を実施いたします。ライフ関連情報では、ブライダル関連情報に係る紹介サービス事業の強化、結婚相談サービスのエリア拡大及び住宅関連情報の家づくり相談、紹介サービスのエリア拡大等を行うとともに、各分野を通じて独自性のある新規サービスの開発に取り組んでまいります。また、将来を担う人材の採用、育成にも積極的に取り組んでまいります。

上記の施策を講じることにより、次期の連結業績予想は営業収益50億6千4百万円、営業利益は5億9百万円、経常利益は5億3千万円、当期純利益は3億1千6百万円と増収にはなるものの、先行投資による経費の増加の影響により減益になるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から4億2千5百万円増加し、82億9千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4億円増加し、53億9千5百万円となりました。この要因は、主に現金及び預金の増加4億1千6百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2千5百万円増加し、28億9千9百万円となりました。これは主に松山支社社屋建設用地の取得による土地の増加6千6百万円、時価上昇による投資有価証券の増加4千2百万円及び主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少5千3百万円、建物及び構築物の減少2千3百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から3千万円減少し、14億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3千6百万円減少し、10億8千2百万円となりました。これは主に前受金の減少5千万円、未払法人税等の減少2千万円及び未払金の増加2千7百万円等によるものであります。

固定負債は3億2千2百万円となり、前連結会計年度末と大きな変動はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末から4億5千6百万円増加し、68億8千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加4億4百万円及び自己株式の減少2千4百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は83.1%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が48億3千2百万円と前年同期と比べ4億1千6百万円(9.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6億1千6百万円(前年同期は8億1千5百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益8億2千1百万円及び非資金費用である減価償却費1億4千4百万円、法人税等の支払額3億4千6百万円並びにその他の流動負債の減少額2千2百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億3千5百万円(前年同期は1億1千7百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、6千4百万円(前年同期は4千1百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額8千9百万円及び自己株式の処分による収入2千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	77.6	78.3	80.7	81.8	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	33.8	33.9	44.6	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.2	1,291.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月15日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」並びに「その他、会社の経営上重要な事項」につきましては、平成24年12月期決算短信(平成25年1月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kg-net.co.jp/guide/ir/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,579	4,832,208
受取手形及び売掛金	522,735	514,513
製品	4,831	3,963
仕掛品	455	1,068
原材料及び貯蔵品	9,381	12,391
繰延税金資産	28,108	26,527
その他	18,380	7,758
貸倒引当金	△4,488	△3,076
流動資産合計	4,994,984	5,395,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,910	1,296,617
減価償却累計額	△574,557	△615,841
建物及び構築物 (純額)	704,353	680,775
機械装置及び運搬具	1,353,992	1,329,192
減価償却累計額	△1,055,343	△1,084,118
機械装置及び運搬具 (純額)	298,649	245,073
土地	1,534,820	1,600,852
その他	256,734	259,789
減価償却累計額	△228,877	△231,322
その他 (純額)	27,856	28,466
有形固定資産合計	2,565,678	2,555,168
無形固定資産		
その他	33,347	22,327
無形固定資産合計	33,347	22,327
投資その他の資産		
投資有価証券	151,520	193,817
その他	123,926	129,321
貸倒引当金	△403	△1,110
投資その他の資産合計	275,043	322,027
固定資産合計	2,874,069	2,899,522
資産合計	7,869,054	8,294,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,101	111,594
未払金	407,545	434,773
未払法人税等	225,570	205,332
前受金	332,704	282,105
賞与引当金	1,611	1,564
資産除去債務	—	3,383
その他	47,749	44,131
流動負債合計	1,119,282	1,082,886
固定負債		
繰延税金負債	3,481	11,837
退職給付引当金	63,607	64,704
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,048	34,855
その他	957	653
固定負債合計	316,195	322,152
負債合計	1,435,478	1,405,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,660	983,705
利益剰余金	4,434,869	4,839,020
自己株式	△32,751	△8,016
株主資本合計	6,395,814	6,824,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,761	65,093
その他の包括利益累計額合計	37,761	65,093
純資産合計	6,433,576	6,889,839
負債純資産合計	7,869,054	8,294,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業収益	4,727,941	4,691,373
営業原価	3,245,525	3,396,475
営業総利益	1,482,415	1,294,897
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,920	223,530
給料及び賞与	89,116	91,598
広告宣伝費	41,762	41,229
貸倒引当金繰入額	581	1,304
減価償却費	11,182	10,767
その他	165,638	166,973
販売費及び一般管理費合計	526,201	535,403
営業利益	956,213	759,493
営業外収益		
受取利息	4,332	4,836
受取配当金	4,004	3,987
不動産賃貸料	8,619	6,911
前受金期間経過収入	36,091	41,320
古紙売却収入	7,015	7,079
その他	6,080	6,911
営業外収益合計	66,143	71,047
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,722	3,966
固定資産除却損	10,802	3,490
敷金解約損	1,501	1,316
その他	393	637
営業外費用合計	16,420	9,410
経常利益	1,005,937	821,130
特別利益		
補助金収入	2,991	—
特別利益合計	2,991	—
税金等調整前当期純利益	1,008,928	821,130
法人税、住民税及び事業税	429,842	332,385
法人税等調整額	△43	△5,027
法人税等合計	429,798	327,357
少数株主損益調整前当期純利益	579,130	493,772
当期純利益	579,130	493,772

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	579,130	493,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,591	27,332
その他の包括利益合計	12,591	27,332
包括利益	591,721	521,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,721	521,104
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
当期首残高	983,604	983,660
当期変動額		
自己株式の処分	56	44
当期変動額合計	56	44
当期末残高	983,660	983,705
利益剰余金		
当期首残高	3,928,320	4,434,869
当期変動額		
剰余金の配当	△72,580	△89,621
当期純利益	579,130	493,772
当期変動額合計	506,549	404,150
当期末残高	4,434,869	4,839,020
自己株式		
当期首残高	△63,774	△32,751
当期変動額		
自己株式の処分	31,023	24,735
当期変動額合計	31,023	24,735
当期末残高	△32,751	△8,016
株主資本合計		
当期首残高	5,858,185	6,395,814
当期変動額		
剰余金の配当	△72,580	△89,621
当期純利益	579,130	493,772
自己株式の処分	31,080	24,780
当期変動額合計	537,629	428,930
当期末残高	6,395,814	6,824,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,170	37,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,591	27,332
当期変動額合計	12,591	27,332
当期末残高	37,761	65,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,170	37,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,591	27,332
当期変動額合計	12,591	27,332
当期末残高	37,761	65,093
純資産合計		
当期首残高	5,883,355	6,433,576
当期変動額		
剰余金の配当	△72,580	△89,621
当期純利益	579,130	493,772
自己株式の処分	31,080	24,780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,591	27,332
当期変動額合計	550,220	456,263
当期末残高	6,433,576	6,889,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,928	821,130
減価償却費	163,417	144,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△374	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,214	1,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,776	△703
受取利息及び受取配当金	△8,336	△8,823
補助金収入	△2,991	—
固定資産除却損	7,485	3,490
売上債権の増減額 (△は増加)	52,207	7,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195	△2,755
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,167	3,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,576	7,492
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	69,920	△22,314
その他	△327	△40
小計	1,280,581	954,234
利息及び配当金の受取額	8,333	8,828
法人税等の支払額	△472,978	△346,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,936	616,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,944	△123,988
有形固定資産の売却による収入	—	2,300
無形固定資産の取得による支出	△4,890	△4,495
差入保証金の差入による支出	△14,527	△18,803
差入保証金の回収による収入	7,661	14,286
補助金の受取による収入	2,991	—
その他	△3,990	△4,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,698	△135,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	31,080	24,780
配当金の支払額	△72,222	△89,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,142	△64,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657,095	416,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,758,484	4,415,579
現金及び現金同等物の期末残高	4,415,579	4,832,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	
	1株当たり純資産額	880円	80銭	934円
1株当たり当期純利益	79円	73銭	67円	03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79円	42銭	66円	99銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,433,576	6,889,839
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,433,576	6,889,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,304,255	7,375,055

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	579,130	493,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,130	493,772
普通株式の期中平均株式数(株)	7,263,311	7,366,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	28,263 (28,263)	3,733 (3,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。